



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年4月26日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 タカキタ
 コード番号 6325 URL <http://www.takakita-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 充生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 沖 篤義 TEL 0595-63-3111
 定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 2019年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切り捨て)

1. 2019年3月期の業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	7,147	△3.0	632	△24.0	683	△22.2	431	△30.8
2018年3月期	7,367	6.9	832	4.0	878	4.8	624	4.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	37.46	37.26	7.2	8.3	8.9
2018年3月期	54.14	53.97	11.1	11.2	11.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	8,351	6,127	73.0	528.69
2018年3月期	8,205	5,853	71.1	506.10

(参考) 自己資本 2019年3月期 6,095百万円 2018年3月期 5,834百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	908	△341	△362	876
2018年3月期	707	△492	94	671

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	115	18.5	2.1
2019年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	115	26.7	1.9
2020年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		25.6	

3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	5.8	430	△8.1	445	△9.0	290	△20.6	25.15
通期	7,300	2.1	660	4.3	700	2.4	450	4.2	39.03

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	14,000,000株	2018年3月期	14,000,000株
2019年3月期	2,471,074株	2018年3月期	2,471,050株
2019年3月期	11,528,941株	2018年3月期	11,528,971株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
(開示の省略)	14
4. その他	15
(1) 役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、輸出・生産の一部に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善や政府による各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響や金融資本市場の変動の影響等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような情勢のもと、農業機械事業におきましては、ラップマシーンや北海道市場を中心とした大型マニアスプレッタ等の新製品投入に加え、農業用除雪機スノーブロウおよび高品質な国産飼料増産に対応し食料自給率向上に寄与する細断型コンビラップや細断型ロールベアラ等、一部の製品の売上が堅調に推移したものの、国内の農業従事者の高齢化や農家戸数の減少といった構造的な要因に加え、国の畜産クラスター事業*1による導入の遅れもあり、国内売上高は減収となりました。また、韓国向けの輸出は増加したものの、中国向け輸出の減少により、海外売上高も減収となり、農業機械事業全体の売上高は前年同期比2億17百万円減少し66億7百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

軸受事業におきましては、風力発電用軸受等の受注減の影響を受け、売上高は前年同期比2百万円減少し5億40百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は前年同期比2億20百万円減少し71億47百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

利益面におきましては、売上高の減少に加え、雇用・所得改善や定年延長に伴う人件費、試験研究費、減価償却費等の増加の影響もあり、営業利益は前年同期比2億円減少し6億32百万円（前年同期比24.0%減）、経常利益は前年同期比1億94百万円減少し6億83百万円（前年同期比22.2%減）となりました。そして当期純利益は特別損失として投資有価証券評価損を計上しました結果、前年同期比1億92百万円減少し4億31百万円（前年同期比30.8%減）となりました。

*1 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ1億46百万円増加し、83億51百万円となりました。これは主に有形固定資産が2億68百万円、現金及び預金が2億4百万円それぞれ増加し、投資有価証券が1億74百万円、受取手形及び売掛金が1億18百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ1億27百万円減少し、22億24百万円となりました。これは主に未払金が1億23百万円増加し、一年内返済予定の長期借入金が1億59百万円、未払法人税等が84百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ2億73百万円増加し、61億27百万円となりました。これは主に利益剰余金が3億16百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少などの要因により、前事業年度末に比べ2億4百万円増加し、8億76百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億8百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

この主な要因は、税引前当期純利益6億17百万円、減価償却費2億62百万円、売上債権の減少額2億55百万円などを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億41百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出3億60百万円などを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億62百万円（前年同期は94百万円の獲得）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出2億17百万円、配当金の支払額1億15百万円などを反映したものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率（％）	67.4	68.9	71.9	71.1	73.0
時価ベースの自己資本比率（％）	59.3	86.5	86.3	110.2	80.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.1	0.2	0.7	0.7	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	131.3	359.2	293.5	978.1	1,233.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（4）今後の見通し

次期事業年度におけるわが国経済は、依然として不透明感が漂う中、主力の農業機械事業におきましては、国内農業の構造的な問題に加え、原材料を中心とした資材高騰や、異常気象・自然災害が発生した場合に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

また、軸受事業におきましては、引続き産業界全体の設備投資や風力発電用大型軸受の受注の動向が大きな変動要因となってくるものと考えます。

このような状況のもと、2019年4月から創業110周年を見据えた中期経営計画「Offensive110」のサードステージがはじまり、「限りなき挑戦 強固な基盤 未来をかたちに Offensive110」をスローガンに、独創的で圧倒的な仕様・品質・コストに基づく競争力・提案力をつけ、業績の向上に努めてまいります。

こうした方針をふまえ、農業機械事業における国内市場については、農政に沿った食料自給力の維持向上に寄与する「強い農業づくり」や「スマート農業」に対応する新製品の開発にスピード感を持って取り組み、シェア拡大に努めてまいります。また、海外市場については、合弁会社を立ち上げた中国市場の他、韓国、ヨーロッパに加え、新規市場の販路拡大にも取り組んでまいります。

軸受事業におきましては、徹底した納期・品質管理のもと、加工技術と加工設備を活かし受注の拡大に取り組んでまいります。

利益面におきましては、資材高騰や、新規採用・所得改善・退職金制度の改定に伴う人件費の増加、試験研究費の増加が見込まれますが、業務効率の改善と生産性の向上に努め、一層の原価低減活動によって収益力の向上をはかってまいります。

以上により、2020年3月期の業績見通しといたしましては、売上高73億円、営業利益6億60百万円、経常利益7億円、当期純利益4億50百万円を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置づけており、経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めることにより、将来にわたり継続的、安定的に適正レベルの配当を実施することを基本方針としております。

上記の方針に基づき2020年3月期の業績及び財政状況等を総合的に勘案しました結果、当事業年度の期末配当につきましては、当初予想の普通配当5円を実施する予定であります。従いまして、当事業年度の年間配当は、中間配当5円に期末配当5円を加え、1株当たり年間配当金として10円を予定しております。また、次期事業年度の配当予想につきましては、上記の方針に基づき中間配当5円に期末配当5円を加え、1株当たり年間配当金として10円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	671,812	876,649
受取手形	312,023	222,792
電子記録債権	888,772	781,625
売掛金	868,861	839,678
商品及び製品	1,031,041	1,099,219
仕掛品	137,623	131,315
原材料及び貯蔵品	308,036	291,963
前払費用	10,592	10,135
未収入金	491,561	466,173
未収消費税等	2,419	—
前渡金	3,238	27,564
その他	537	430
流動資産合計	4,726,520	4,747,548
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,645,913	1,855,121
減価償却累計額	△776,890	△820,529
建物（純額）	869,022	1,034,592
構築物	314,295	349,993
減価償却累計額	△207,651	△222,160
構築物（純額）	106,643	127,832
機械及び装置	2,253,159	2,452,865
減価償却累計額	△1,801,724	△1,906,393
機械及び装置（純額）	451,435	546,472
車両運搬具	91,783	95,453
減価償却累計額	△82,071	△85,646
車両運搬具（純額）	9,712	9,807
工具、器具及び備品	661,294	653,775
減価償却累計額	△631,872	△617,454
工具、器具及び備品（純額）	29,421	36,320
土地	587,431	562,248
建設仮勘定	7,150	11,670
有形固定資産合計	2,060,817	2,328,945
無形固定資産		
ソフトウェア	34,129	36,279
ソフトウェア仮勘定	—	28,455
無形固定資産合計	34,129	64,734
投資その他の資産		
投資有価証券	937,937	763,096
出資金	7,482	7,260
関係会社出資金	152,512	152,512
従業員に対する長期貸付金	478	—
長期前払費用	10,211	7,661
差入保証金	985	996
敷金	6,048	6,129
繰延税金資産	86,118	90,110
投資不動産	175,180	175,180
その他	7,076	8,221
貸倒引当金	△425	△425
投資その他の資産合計	1,383,607	1,210,744
固定資産合計	3,478,555	3,604,424
資産合計	8,205,075	8,351,972

（単位：千円）

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	94,681	129,831
電子記録債務	461,805	501,464
買掛金	282,904	284,570
短期借入金	200,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	217,280	58,240
未払金	15,128	139,036
未払費用	197,605	174,513
未払法人税等	131,827	47,203
未払消費税等	—	23,365
前受金	6,062	20,431
預り金	60,897	46,706
賞与引当金	121,336	123,607
設備関係支払手形	646	6,274
設備関係電子記録債務	30,195	92,622
その他	—	292
流動負債合計	1,820,370	1,818,158
固定負債		
長期借入金	58,240	—
長期預り保証金	11,088	11,088
退職給付引当金	454,158	387,568
役員退職慰労引当金	7,690	7,690
固定負債合計	531,177	406,346
負債合計	2,351,548	2,224,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,350,000	1,350,000
資本剰余金		
資本準備金	825,877	825,877
資本剰余金合計	825,877	825,877
利益剰余金		
利益準備金	204,500	204,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,050,000	3,550,000
繰越利益剰余金	684,168	500,724
利益剰余金合計	3,938,668	4,255,224
自己株式	△617,620	△617,636
株主資本合計	5,496,925	5,813,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	337,836	281,914
繰延ヘッジ損益	—	△204
評価・換算差額等合計	337,836	281,710
新株予約権	18,766	32,291
純資産合計	5,853,527	6,127,467
負債純資産合計	8,205,075	8,351,972

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
売上高		
製品売上高	6,876,172	6,678,712
商品売上高	491,809	469,201
売上高合計	7,367,981	7,147,914
売上原価		
商品期首たな卸高	72,244	80,659
製品期首たな卸高	792,764	950,382
当期商品仕入高	434,247	373,958
当期製品製造原価	4,664,851	4,548,072
合計	5,964,108	5,953,073
商品期末たな卸高	80,659	70,620
製品期末たな卸高	950,382	1,028,598
他勘定振替高	4,921	4,053
他勘定受入高	21,273	21,911
売上原価合計	4,949,418	4,871,711
売上総利益	2,418,563	2,276,202
販売費及び一般管理費	1,585,692	1,643,534
営業利益	832,870	632,668
営業外収益		
受取利息	88	28
受取配当金	26,108	22,168
償却債権取立益	—	1,999
不動産賃貸料	23,808	23,762
受取保険金	214	7,587
雑収入	4,902	4,331
営業外収益合計	55,122	59,878
営業外費用		
支払利息	714	736
寄付金	526	435
不動産賃貸原価	5,126	3,632
売上割引	3,331	3,232
その他	—	812
営業外費用合計	9,697	8,848
経常利益	878,294	683,697
特別利益		
固定資産売却益	164	11,305
投資有価証券売却益	—	30
特別利益合計	164	11,335
特別損失		
固定資産廃棄損	3,765	398
投資有価証券評価損	—	77,124
固定資産除却損	700	—
特別損失合計	4,465	77,523
税引前当期純利益	873,992	617,509
法人税、住民税及び事業税	241,553	154,626
法人税等調整額	8,244	31,037
法人税等合計	249,798	185,664
当期純利益	624,194	431,845

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,350,000	825,877	825,877	204,500	2,550,000	709,851	3,464,351	△617,598	5,022,630	
当期変動額										
別途積立金の積立					500,000	△500,000	—		—	
剰余金の配当						△149,876	△149,876		△149,876	
当期純利益						624,194	624,194		624,194	
自己株式の取得								△22	△22	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	500,000	△25,682	474,317	△22	474,294	
当期末残高	1,350,000	825,877	825,877	204,500	3,050,000	684,168	3,938,668	△617,620	5,496,925	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	342,383	5	342,389	9,570	5,374,590
当期変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△149,876
当期純利益					624,194
自己株式の取得					△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,547	△5	△4,553	9,196	4,642
当期変動額合計	△4,547	△5	△4,553	9,196	478,937
当期末残高	337,836	—	337,836	18,766	5,853,527

株式会社タカキタ（6325） 2019年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,350,000	825,877	825,877	204,500	3,050,000	684,168	3,938,668	△617,620	5,496,925
当期変動額									
別途積立金の積立					500,000	△500,000	—		—
剰余金の配当						△115,289	△115,289		△115,289
当期純利益						431,845	431,845		431,845
自己株式の取得								△15	△15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	500,000	△183,444	316,555	△15	316,540
当期末残高	1,350,000	825,877	825,877	204,500	3,550,000	500,724	4,255,224	△617,636	5,813,465

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	337,836	—	337,836	18,766	5,853,527
当期変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△115,289
当期純利益					431,845
自己株式の取得					△15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55,921	△204	△56,125	13,525	△42,600
当期変動額合計	△55,921	△204	△56,125	13,525	273,939
当期末残高	281,914	△204	281,710	32,291	6,127,467

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	873,992	617,509
減価償却費	250,949	262,024
投資有価証券評価損益（△は益）	—	77,124
株式報酬費用	9,196	13,525
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△17,085	△66,590
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,370	2,271
受取利息及び受取配当金	△26,196	△22,196
支払利息	714	736
有形固定資産廃棄損	3,765	398
有形固定資産除却損	700	—
有形固定資産売却損益（△は益）	△164	△11,305
売上債権の増減額（△は増加）	△49,374	255,744
たな卸資産の増減額（△は増加）	△193,371	△45,795
仕入債務の増減額（△は減少）	159,261	52,147
未払消費税等の増減額（△は減少）	△37,460	25,785
その他	△37,850	△37,797
小計	941,446	1,123,581
利息及び配当金の受取額	26,196	22,196
利息の支払額	△722	△721
法人税等の支払額	△259,883	△236,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	707,036	908,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の償還による収入	—	6,792
有形固定資産の取得による支出	△436,108	△360,961
有形固定資産の売却による収入	175	36,488
投資有価証券の売却による収入	—	90
無形固定資産の取得による支出	△7,017	△45,207
投資不動産の賃貸による収入	23,808	23,762
関係会社出資金の払込による支出	△73,675	—
出資金の回収による収入	—	222
貸付金の回収による収入	4,035	478
その他	△3,231	△2,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△492,013	△341,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	30,000	△30,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△85,680	△217,280
自己株式の取得による支出	△22	△15
配当金の支払額	△149,502	△115,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,794	△362,465
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	309,816	204,836
現金及び現金同等物の期首残高	361,995	671,812
現金及び現金同等物の期末残高	671,812	876,649

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」89,298千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」3,180千円と相殺して、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」86,118千円として表示しており、変更前と比べて総資産が3,180千円減少しております。

（持分法損益等）

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「農業機械事業」、「軸受事業」の2つを報告セグメントとしております。

「農業機械事業」は、農業機械の製造・販売を行っております。「軸受事業」は、大型ベアリングの加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	農業機械事業	軸受事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,825,119	542,862	7,367,981	—	7,367,981
セグメント利益	800,709	6,044	806,753	26,116	832,870
その他の項目					
減価償却費	163,592	87,356	250,949	—	250,949

(注) 1. セグメント利益の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	農業機械事業	軸受事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,607,846	540,068	7,147,914	—	7,147,914
セグメント利益	589,247	13,317	602,565	30,103	632,668
その他の項目					
減価償却費	195,008	67,016	262,024	—	262,024

(注) 1. セグメント利益の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州・その他	合計
6,524,073	708,105	135,802	7,367,981

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社クボタ	1,791,980	農業機械事業
ヤンマー株式会社	1,133,155	農業機械事業
日本ニューホランド株式会社	765,115	農業機械事業

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州・その他	合計
6,363,717	668,475	115,721	7,147,914

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社クボタ	1,812,405	農業機械事業
ヤンマーアグリ株式会社	912,054	農業機械事業
日本ニューホランド株式会社	751,707	農業機械事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）		当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	
1株当たり純資産額	506.10円	1株当たり純資産額	528.69円
1株当たり当期純利益	54.14円	1株当たり当期純利益	37.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	53.97円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37.26円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （2018年3月31日）	当事業年度 （2019年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	5,853,527	6,127,467
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	18,766	32,291
（うち新株予約権（千円））	(18,766)	(32,291)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	5,834,761	6,095,176
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（株）	11,528,950	11,528,926

（注）2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	624,194	431,845
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	624,194	431,845
普通株式の期中平均株式数（株）	11,528,971	11,528,941
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	37,438	61,580
（うち新株予約権（株））	(37,438)	(61,580)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

上記以外の注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（2019年6月20日付）

・新任監査等委員である取締役候補

取締役（常勤監査等委員）	松村 篤樹（現 執行役員内部監査室長兼品質保証室長）
社外取締役（監査等委員）	沖 恒弘（公認会計士・税理士）

・退任予定監査等委員である取締役

取締役（常勤監査等委員）	西口 義久
社外取締役（監査等委員）	奥村 隆司

(2) 執行役員の変動（2019年6月20日付）

・新任執行役員候補

執行役員内部監査室長	梨原 弘勝（現 経営企画室室長代理）
執行役員営業本部長	藤澤 龍也（現 営業本部本州営業部部長）

・退任予定執行役員

執行役員営業本部長	八木 亨
-----------	------